

平成27年度
(2015年度)

市立病院事業会計
予算書及び説明書

日 野 市

平成27年度

市立病院事業会計予算書

平成27年度 日野市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度 日野市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 病床数 | 300床 |
| (2) 年間患者数 | |
| 入院 | 91,134人 |
| 外来 | 206,550人 |
| (3) 一日平均患者数 | |
| 入院 | 249人 |
| 外来 | 850人 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	(千円)
第1款	病院事業収益		8,581,114	
第1項	医業収益		7,294,810	
第2項	医業外収益		1,281,304	
第3項	特別利益		5,000	

		支	出	(千円)
第1款	病院事業費用	8,883,776		
第1項	医業費用	8,705,617		
第2項	医業外費用	173,159		
第3項	特別損失	5,000		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額662,334千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

		収	入	(千円)
第 1 款	資本的収入		355,732	
第 1 項	都補助金		76,971	
第 2 項	出資金		218,213	
第 3 項	寄附金		500	
第 4 項	基金積立金利息		48	
第 5 項	企業債		60,000	

		支	出	(千円)
第 1 款	資本的支出		1,018,066	
第 1 項	建設改良費		381,463	
第 2 項	助産師、看護師貸付金		9,485	
第 3 項	企業債償還金		506,617	
第 4 項	基金積立金		518	
第 5 項	他会計からの長期借入金償還金		119,983	

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
日野市立病院 医療機器整備事業	60,000千円	証書借入	4.5% 以内	起債のときより、据置期間を含めて10年以内に償還する。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 8 条 以外の経費について、各項間に過不足が生じたときは、予算の範囲内で相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 職員給与費 | 4, 140, 741千円 |
| (2) 交際費 | 150千円 |
| (3) 食糧費 | 150千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 収益的収支に対する補てんのため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、110,000千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、1,872,290千円と定める。

平成27年3月2日 提出

日野市長 大坪冬彦

平成27年度

市立病院事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額		
1 病院事業 収 益	1 医業収益			千円 8,581,114		
		1 医業収益		7,294,810		
		1 入院収益			4,666,060	
			入 院 収 益		4,666,060	
		2 外来収益			2,334,015	
			外 来 収 益		2,334,015	
		3 その他 医業収益			294,735	
			室料差額収益		125,197	
			公衆衛生活動収益		80,160	
			医療相談収益		41,057	
			受託検査施設利用収益		121	
			その他医業収益		48,200	
		2 医業外収益				1,281,304
			1 受取利息 及び配当金			240
				預 金 利 息		240
			2 国庫補助金			2,600
				国 庫 補 助 金		2,600
			3 都補助金			395,988
				都 補 助 金		395,988
			4 負担金 交付金			541,787
				負 担 金 交 付 金		541,787
			5 他 会 計 補 助 金			110,000
				他 会 計 補 助 金		110,000
6 その他 医業外収益				143,202		
	不用品売却収益			100		
	その他医業外収益			143,102		
7 長期前受金 戻 入			87,487			
	長 期 前 受 金 戻 入		87,487			

備 考					
千円					
入院収益					
51,200円（患者1人1日当たり収入）×249人（1日平均患者数）×366日					
外来収益					
11,300円（患者1人1日当たり収入）×850人（1日平均患者数）×243日					
特室料					
特定健診料	38,400	予防接種料	18,000	乳がん検診料ほか	23,760
人間ドック料	24,411	脳ドック料	5,347	育児相談料	1,699
個人健康診断料	9,600				
文書料	31,800	新生児介補料	9,000	その他	7,400
臨床研修費等補助金					
市町村公立病院運営事業補助金					357,139
市町村公立病院整備事業費償還補助金 ほか					38,849
救急指定増嵩経費	239,080	保健衛生行政経費	44,111	研究研修費	11,557
高度医療増嵩経費	50,293	リハビリテーション増嵩経費	59,390	小児医療経費	109,320
企業債償還金（利息分）28,036					
第2次改革プラン実行計画整備事業補助金					
レントゲンフィルム売却代 ほか					
駐車場使用料	48,000	医師・看護職住宅使用料	34,200		
休日全夜間小児診療事業受託料	15,600	その他	45,302		
建物	85,183	器械	2,304		

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業収益)	3 特別利益			千円 5,000
		1 過年度損益		5,000
		修正益	過年度損益修正益	5,000

備 考

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	3 経 費		千円 1,761,452
			厚 生 福 利 費	2,255
			報 償 費	470
			旅 費 交 通 費	1,000
			職 員 被 服 費	4,500
			消 耗 品 費	58,001
			消 耗 備 品 費	7,100
			光 熱 水 費	226,029
			燃 料 費	164
			食 糧 費	150
			印 刷 製 本 費	14,000
			修 繕 費	164,878
			保 險 料	16,700
			手 数 料	46,024
			賃 借 料	151,732
			使 用 料	22,593
			委 託 料	1,021,374

備 考			
千円			
職員健康診断料 ほか			
運営協議会委員謝礼 ほか			
普通旅費			
白衣ほか			
施設用品ほか			
事務用品 ほか			
電気	129,769	ガス	67,224
		水道	29,036
ガソリン、天然ガス			
会議賄費			
印刷製本	8,000	病院PR事業印刷製本	6,000
建物施設等	121,837	CT管球	16,480
		医療用器械器具	26,561
病院・勤務医賠償責任保険	9,482	産科医療補償掛金	7,200
		その他	18
洗濯代	29,160	人材紹介手数料	7,080
		その他	9,784
機器	66,950	医師看護職住宅借上げ	55,800
基準寝具等	21,600	その他	7,382
下水道使用料	22,035	高速道路使用料	50
		駐車場使用料	50
		PCセキュリティ使用料	458
医療事務業務	223,295	託児室運営業務	23,499
設備維持管理業務	203,472	駐車場管理業務	6,880
医療機器保守業務	127,440	職員健康診断 業務	6,106
患者給食業務	84,213	児童一時預かり業務及び総合相談業務	9,876
特殊検査業務	43,200	医療機器等整備及び検査改善支援業務	2,808
看護補助業務	71,280	歯科口腔外科技工業務	5,940
物品管理システム運営業務	54,232	管理用機器保守業務	4,320
健診センター・採血室業務	35,640	電話設備保守業務	1,132
医療廃棄物等処理業務	23,544	財務会計業務	6,094
滅菌業務	22,300	その他	66,103

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	(経 費)	通 信 運 搬 費	千円 5,662
			諸 会 費	2,735
			貸倒引当金繰入額	1,000
			交 際 費	150
			雑 費	14,935
			4 減価償却費	961,500
			建物減価償却費	479,655
			構築物減価償却費	5,611
			器械備品減価償却費	244,771
			リース資産減価償却費	231,463
		5 資産減耗費	6,200	
		たな卸資産減耗費	1,200	
		固定資産除却費	5,000	
		6 研究研修費	28,535	
		謝 金	1,400	
		函 書 費	4,800	
		旅 費	9,837	
		研 究 雑 費	12,498	

備		考	
		千円	
電話料	3,730	宅配便	200
切手、はがき、後納料金	1,200	テレビ受信料	270
インターネット	249	その他	13
日本医師会等	1,422	三多摩島しょ公立病院運営協議会	50
東京産婦人科医会等	244	三多摩腎疾患患者治療医会	20
八南歯科医会等	260	東京都病院薬剤師会等	40
全国自治体病院協議会等	313	その他	386
院長及び病院交際費			
合同説明会出展費ほか	6,490	敷金精算	700
看護師就業支度金	2,750	その他	4,995
招へい講師謝礼及び職員研修謝礼 ほか			
医学用和洋雑誌	2,800	その他	2,000
学会等参加旅費			
学会参加費 ほか			

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	2 医業外費用			千円 173,159
		1 支払利息		156,159
			企 業 債 利 息	147,085
			長 期 借 入 金 利 息	8,336
			一 時 借 入 金 利 息	738
		2 消費税及び 地方消費税		17,000
	消費税及び地方消費税		17,000	
	3 特別損失		5,000	
		1 過年度損益 修正損		5,000
過年度損益修正損			5,000	

備 考
千円
一般会計からの長期借入金利息分
外来患者負担金等

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的収入				千円 355,732
	1 都補助金	1 都補助金		76,971
			都 補 助 金	76,971
				76,971
	2 出資金	1 他会計 出資金		218,213
			他 会 計 出 資 金	218,213
				218,213
	3 寄附金	1 寄附金		500
			寄 附 金	500
				500
	4 基金積立金利息	1 基金積立金利息		48
			基 金 積 立 金 利 息	48
				48
5 企業債	1 企業債		60,000	
		企 業 債	60,000	
			60,000	

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的支出				千円 1,018,066
	1 建設改良費	1 有形固定資産 購 入 費		381,463
			有 形 固 定 資 産 購 入 費	150,000
			有 形 固 定 資 産 購 入 費	150,000
				150,000
	2 リース債務 償 還 金	2 リース債務 償 還 金		231,463
			リ ー ス 債 務 償 還 金	231,463
	2 助産師、看護師 貸 付 金	1 助産師、看護師 貸 付 金		9,485
助 産 師、 看 護 師 貸 付 金			9,485	
			9,485	

備 考
千円
市町村公立病院整備事業費償還補助金（元金分）
企業債償還金（元金分）143,213 有形固定資産購入費 15,000 有形固定資産購入費 60,000（第2次改革プラン実行計画整備事業補助金）
市立病院整備基金積立金利息

備 考
千円
医療機器
医療機器等リース料
助産師、看護師貸付金 8,635 認定看護師資格取得支援 850

款	項	目	節	予 定 額
(資本的支出)	3 企業債償還金			千円 506,617
		1 企業債償還金		506,617
			企 業 債 償 還 金	506,617
	4 基金積立金			518
		1 基金積立金		518
			基 金 積 立 金	518
	5 他会計からの長期 借入金償還金			119,983
		1 他会計からの長期 借入金償還金		119,983
		他会計からの長期借入金償還金	119,983	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 662,334 千円は、過年度分損益勘定留保資金で

備 考
千円
元金分
市立病院整備基金
一般会計からの長期借入金元金分

補てんする。

平成 27 年度 日野市立病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△302,662
減価償却費	961,500
有形固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増減額	81,860
賞与引当金の増減額	24,436
貸倒引当金の増減額	1,000
長期前受金戻入額	△87,487
受取利息及び配当金	△240
支払利息及び企業債取扱諸費	156,159
未収金の増減額	△79,474
未払金の増減額	41,145
たな卸資産の増減額	△15,000
小計	786,237
利息及び配当金の受取額	240
利息の支払額	△156,159
業務活動によるキャッシュ・フロー	630,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△150,000
国庫補助金等による収入	76,971
貸付による支出	△9,485
寄附金による収入	500
基金積立金利息による収入	48
基金積立による支出	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△506,613
他会計からの出資による収入	218,213
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△119,983
リース債務償還による支出	△231,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,846
資金増加額（又は減少額）	△32,012
資金期首残高	806,507
資金期末残高	774,495

平成 26 年度 日野市立病院事業予定損益計算書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	4,260,829		
(2) 外来収益	2,170,080		
(3) その他医業収益	238,856	6,669,765	
2 医業費用			
(1) 給与費	3,845,885		
(2) 材料費	1,572,826		
(3) 経費	1,498,546		
(4) 減価償却費	937,004		
(5) 資産減耗費	6,000		
(6) 研究研修費	23,575	7,883,836	
医業損失			1,214,071
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	278		
(2) 国庫補助金	2,600		
(3) 都補助金	397,469		
(4) 負担金交付金	551,338		
(5) その他医業外収益	103,926		
(6) 他会計補助金	69,000		
(7) 長期前受金戻入	90,000	1,214,611	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	163,413		
(2) 消費税及び地方消費税	17,000		
(3) 雑損失	219,294	399,707	814,904
経常損失			399,167
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,668	1,668	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	180,006	180,006	△178,338
当年度純損失			577,505
前年度繰越欠損金			7,069,924
その他未処分利益剰余金変動額			△314,432
当年度未処理欠損金			7,961,861

平成 26 年度 日野市立病院事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

資 産 の 部				
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 立 木		34,986		
ロ 建 物	12,156,289			
建物減価償却累計額	<u>△6,312,534</u>	5,843,755		
ハ 構 築 物	113,258			
構築物減価償却累計額	<u>△72,005</u>	41,253		
ニ 器 械 備 品	3,708,247			
器械備品減価償却累計額	<u>△2,040,862</u>	1,667,385		
ホ リース資産	1,113,134			
リース資産減価償却累計額	<u>△252,633</u>	860,501		
有形固定資産合計			8,447,880	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		102		
無形固定資産合計			102	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金積立金		51,417		
ロ 長期貸付金		14,770		
投資合計			66,187	
固定資産合計				8,514,169
2 流動資産				
(1) 現金預金			806,507	
(2) 未収金		996,946		
貸倒引当金		<u>△6,257</u>	990,689	
(3) 貯蔵品			36,084	
(4) その他流動資産			5,395	
流動資産合計				1,838,675
資産合計				<u>10,352,844</u>

負 債 の 部				
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等財源に充てるための企業債			7,272,920	
(2) 他会計借入金				
イ 長期借入金			244,302	
(3) リース債務				
イ 長期リース債務			631,440	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		106,705		
ロ 修繕引当金		65,450		
引当金合計			172,155	
固定負債合計				8,320,817
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等財源に充てるための企業債			506,620	
(2) 他会計借入金				
イ 長期借入金			119,983	
(3) リース債務				
イ 短期リース債務			229,498	
(4) 未払金			584,678	
(5) 前受金			4,453	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金			195,780	
(7) その他流動負債			1,231	
流動負債合計				1,642,243
5 繰延収益				
長期前受金			1,926,949	
長期前受金収益化累計額			<u>△783,562</u>	
繰延収益合計				1,143,387
負債合計				<u>11,106,447</u>
資 本 の 部				
6 資本金				7,156,540
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 寄附金		51,461		
ロ 基金積立金利息		257		
資本剰余金合計			51,718	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		7,961,861		
欠損金合計			7,961,861	
剰余金合計				△7,910,143
資本合計				<u>△753,603</u>
負債資本合計				<u>10,352,844</u>

平成27年度 日野市立病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部				
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 立 木		34,986		
ロ 建 物	12,156,289			
建物減価償却累計額	<u>△6,792,189</u>	5,364,100		
ハ 構 築 物	113,258			
構築物減価償却累計額	<u>△77,616</u>	35,642		
ニ 器 械 備 品	3,658,247			
器械備品減価償却累計額	<u>△2,090,633</u>	1,567,614		
ホ リース資産	1,122,034			
リース資産減価償却累計額	<u>△484,096</u>	637,938		
有形固定資産合計			7,640,280	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		102		
無形固定資産合計			102	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金積立金		51,935		
ロ 長期貸付金		24,255		
投資合計			76,190	
固定資産合計				7,716,572
2 流動資産				
(1) 現金預金			774,495	
(2) 未収金		1,076,420		
貸倒引当金		<u>△7,257</u>	1,069,163	
(3) 貯蔵品			51,084	
(4) その他流動資産			5,395	
流動資産合計				1,900,137
資産合計				<u>9,616,709</u>

負 債 の 部				
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等財源に充てるための企業債			6,798,209	
(2) 他会計借入金				
イ 長期借入金			122,879	
(3) リース債務				
イ 長期リース債務			201,688	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		188,565		
ロ 修繕引当金		65,450		
引当金合計			254,015	
固定負債合計				7,376,791
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等財源に充てるための企業債			534,718	
(2) 他会計借入金				
イ 長期借入金			121,423	
(3) リース債務				
イ 短期リース債務			436,687	
(4) 未払金			625,823	
(5) 前受金			4,453	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金			220,216	
(7) その他流動負債			1,231	
流動負債合計				1,944,551
5 繰延収益				
長期前受金			2,003,920	
長期前受金収益化累計額			<u>△871,049</u>	
繰延収益合計				1,132,871
負債合計				<u>10,454,213</u>
資 本 の 部				
6 資本金				7,374,753
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 寄附金		51,961		
ロ 基金積立金利息		305		
資本剰余金合計			52,266	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		8,264,523		
欠損金合計			8,264,523	
剰余金合計				<u>△8,212,257</u>
資本合計				<u>△837,504</u>
負債資本合計				<u>9,616,709</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく改訂後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法
定額法

・主な耐用年数

建物 15～39年

機械及び装置 4～15年

器具及び備品 3～15年

イ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち一般会計が負担する部分を除く額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,088,135,240円）については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) ファイナンスリース取引による資産の取得

当該事業年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,900千円である。

III. 予定貸借対照表に関する注記

(1) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金等充当率を用いた按分により整理している。

IV. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成27年度 予定 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成26年度 予定 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の目的使用見込額	40,000千円	75,073千円
賞与引当金の目的使用見込額	195,780千円	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	() 321	0	1,261,643
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0
	合 計	0	() 321	0	1,261,643
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	() 310	0	1,225,602
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0
	合 計	0	() 310	0	1,225,602
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 11	0	36,041
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0
	合 計	0	() 11	0	36,041

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
828,636	1,625,188	3,715,467	425,274	4,140,741
0	0	0	0	0
828,636	1,625,188	3,715,467	425,274	4,140,741
789,154	1,777,150	3,791,906	379,586	4,171,492
0	0	0	0	0
789,154	1,777,150	3,791,906	379,586	4,171,492
39,482	△151,962	△76,439	45,688	△30,751
0	0	0	0	0
39,482	△151,962	△76,439	45,688	△30,751

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	28,692	163,465	70,860
	前 年 度	28,392	158,624	64,788
	比 較	300	4,841	6,072

(単位：千円)

住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	そ の 他
6,390	554,957	40,000	97,464	663,360
6,210	703,776	75,073	95,784	644,503
180	△148,819	△35,073	1,680	18,857

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	36,041	給与改定に伴う増減分	1,640	
		普通昇給に伴う増加分	19,728	
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	14,673	
手 当	△151,962	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	300
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	4,841
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	6,072
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	180
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	△187,670
			その他の増減分	38,851
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△35,073
		時 間 外 勤 務 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1,680
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	18,857

説 明	備 考
前年度給与改定率 0.13%	
平均昇給率 1.97%	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
会計基準の見直しに伴う減分	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師
27年1月1日現在	平均給料月額	459,604
	平均給与月額	1,177,194
	平均年齢	43歳2カ月
26年1月1日現在	平均給料月額	457,180
	平均給与月額	1,171,738
	平均年齢	43歳6カ月

看護職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
272,325	290,932	351,764	—
400,564	436,937	501,673	—
38歳9カ月	37歳3カ月	43歳0カ月	—
288,837	303,015	354,145	—
416,419	420,255	470,090	—
39歳9カ月	39歳0カ月	45歳11カ月	—

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医 師	看護職	医療技術職
大 学 卒	224,500 ((三) 1-5)	189,300 ((四) 1-25)	181,200 ((一) 1-29)
高 校 卒	—	—	—

一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
181,200 ((一) 1-29)	—	181,200 ((一) 1-29)	—
143,000 ((一) 1-5)	139,500 ((二) 1-17)	143,000 ((一) 1-5)	139,500 ((二) 1-17)

(3) 級別職員数

区分	級	医師（給料表（三））		看護職（給料表（四））	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
区分	6級	()	()	()	()
				1	0.5
	5級	()	()	()	()
				2	1.0
	4級	()	()	()	()
		8	16.3	9	4.6
	3級	()	()	()	()
		26	53.1	14	7.1
2級	()	()	()	()	
	14	28.6	26	13.1	
1級	()	()	()	()	
	1	2.0	146	73.7	
合計	()	()	()	()	
		49	100.0	198	100.0

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

医療技術職（給料表（一））		一般行政職（給料表（一））		技能労務職（給料表（二））	
職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
()	()	()	()	()	()
1	2.0	1	4.8		
()	()	()	()	()	()
3	5.9	3	14.3		
()	()	()	()	()	()
5	9.8	2	9.5		
()	()	()	()	()	()
7	13.7	4	19.0		
()	()	()	()	()	()
9	17.6	8	38.1		
()	()	()	()	()	()
26	51.0	3	14.3		
()	()	()	()	()	()
51	100.0	21	100.0	0	0.0

医療技術職（給料表（一））		一般行政職（給料表（一））		技能労務職（給料表（二））	
職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
()	()	()	()	()	()
1	2.3	2	9.5		
()	()	()	()	()	()
3	7.0	1	4.8		
()	()	()	()	()	()
5	11.6				
()	()	()	()	()	()
5	11.6	6	28.6		
()	()	()	()	()	()
9	21.0	8	38.1		
()	()	()	()	()	()
20	46.5	4	19.0		
()	()	()	()	()	()
43	100.0	21	100.0	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級
医 師 (給料表 (三))		院長、副院長、診療部長、診療技術部長及びそれに相当する職務	診療科部長 医長	主任医員
看 護 職 (給料表 (四))	看護部長	看護科長 看護師長	副看護師長	主任看護師
医 療 技 術 職 (給料表 (一))	部長	科長 科長補佐	主査	主任
一 般 行 政 職 (給料表 (一))	事務長	課長 課長補佐	係長	主任
技 能 労 務 職 (給料表 (二))			業務主任長	業務主任

1 級
医員
助産師、看護師 准看護師
主事
主事
主事

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	321	51	197	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	321	51	197	
	号 給 数 内 訳	0 号給 (人)	0	0	0
		1 号給 (人)	20	0	16
		2 号給 (人)	0	0	0
		3 号給 (人)	0	0	0
	4 号給 (人)	301	51	181	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	313	50	194	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	305	50	192	
	号 給 数 内 訳	0 号給 (人)	8	0	2
		1 号給 (人)	19	0	17
		2 号給 (人)	3	0	3
		3 号給 (人)	1	0	1
	4 号給 (人)	282	50	171	
比 率 (B) / (A) (%)	97.4	100.0	99.0		

医療技術職	一般行政職	技能労務職
51	22	0
51	22	0
0	0	0
4	0	0
0	0	0
0	0	0
47	22	0
100.0	100.0	-
48	21	0
43	20	0
5	1	0
2	0	0
0	0	0
0	0	0
41	20	0
89.6	95.2	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職
給料総額に対する比率 (%)	18.4	39.5	15.6
支給対象職員の比率 (%) (27年1月1日現在)	94.8	95.0	94.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	116,733	454,946	68,785
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研修技術手当、変則勤務手当、緊急対応手当、診療業務手当、		

医療技術職	一般行政職	技能労務職
4.0	1.0	0
98.0	90.9	0
17,979	5,125	0
年末年始手当、救急業務手当、業務調整手当		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	
本 年 度	() 2.025	() 2.175	()	() 4.200
前 年 度	() 1.900	() 2.300	()	() 4.200
一般会計の制度	() 2.025	() 2.175	()	() 4.200

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員の支給率

職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
有	
有	
有	

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0
一般会計の制度 (支給率等)	23.5	31.5	45.0

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
45.0	調整額 (職責加算)	
45.0	調整額 (職責加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	